

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月5日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 NaITO
コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部および経理部担当
定時株主総会開催予定日 平成24年5月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 齊
(氏名) 河野 英之
配当支払開始予定日

TEL 03-3800-8614
平成24年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	36,837	5.1	269	△7.3	565	△4.2	288	△31.0
23年2月期	35,065	33.6	290	—	590	—	418	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	55.30	43.44	2.8	3.5	0.7
23年2月期	84.59	57.30	3.9	3.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 18百万円 23年2月期 10百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	16,804	9,481	56.4	1,721.14
23年2月期	15,578	10,844	69.6	1,703.83

(参考) 自己資本 24年2月期 9,481百万円 23年2月期 10,844百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	510	△753	310	378
23年2月期	△228	294	△18	310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	100	36.2	1.2
25年2月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年2月期の業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	17.3	220	115.2	370	50.8	200	53.8	39.77
通期	41,000	11.3	400	48.7	700	23.7	380	31.5	75.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期	5,030,479 株	23年2月期	4,980,535 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年2月期	2,787 株	23年2月期	2,787 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

24年2月期	5,008,361 株	23年2月期	4,950,714 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等将来に関する記述は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件等は添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回優先株式					
23年2月期	—	—	—	0 00	0 00
24年2月期	—	—	—	146 00	146 00
25年2月期(予想)	—	—	—	円Tibor+1.0%	円Tibor+1.0%

※ 円Tiborとは平成25年3月1日午前11時現在における日本円1年もののトーキョー・インター・バンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数字になります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
4. その他	18
(1) 仕入および販売の状況	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における当社を取り巻く経済環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力供給の制約などにより、自動車産業をはじめとした多くの産業において生産活動が急激に低下しました。下期は、サプライチェーンの急速な復旧や公的需要もあり生産活動は緩やかに持ち直したものの、欧州の政府債務危機、歴史的な円高、タイの洪水などが重なり厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画Change2013」の初年度として情報力と技術力を駆使した提案営業を積極的に展開するとともに、平成23年9月には名古屋で開催されたMECT2011に出展し、主に海外からの航空機産業向け切削工具やクランピングユニット等を展示して注目を集めるなど、新しい市場の開拓や新しい商品の開発にも取り組みました。

また、グローバルネットワークの一層の拡大を図るため、5月にベトナムに駐在員事務所を設立し、現地法人化を見据えた市場調査に着手するとともに、タイの関連会社であるSOMAT社への出向者を増員し、営業体制を強化しました。更に、中国やインドネシア等においてもネットワークを構築すべく、現地企業とタイアップした活動にも取り組みました。

その結果、当期の売上高は368億37百万円（前期比5.1%増）と増収になりました。一方利益面では、人件費等で経費増となったことから、営業利益は2億69百万円（同7.3%減）、経常利益は5億65百万円（同4.2%減）となり、当期純利益は特別利益の計上が無く前期比31.0%減の2億88百万円となりました。

なお、取扱商品別売上高の概況は、次のとおりです。

(切削工具)

切削工具は、震災やタイの洪水の影響等あったものの、サプライチェーンの復旧に伴う自動車生産台数の回復などの要因により、売上高は184億68百万円（前期比4.0%増）となりました。

(機械工具・産業機器・工作機械)

機械工具・産業機器・工作機械は、切削工具の増収要因や企業の設備投資の持ち直しなどの要因に加え計測機器や工作機械等への販促強化を図ったことにより、売上高は機械工具83億82百万円（前期比5.5%増）、産業機器82億70百万円（同5.7%増）、工作機械13億38百万円（同20.8%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の当社を取り巻く経済環境は、欧州の政府債務問題や円高の長期化など景気の下振れリスクが引き続き存在し不透明感は拭えないものの、震災後の復興需要が本格化して回復基調になるものと予想されます。

このような認識のもと、当社は「中期経営計画Change2013」の達成を最大の経営課題と捉え、諸施策を実行し企業価値の向上に努めてまいります。

平成25年2月期の業績は、中期経営計画の一部前倒し実現に向けて、売上高410億円、経常利益7億円、当期純利益3億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

当期末の資産、負債および純資産の状況は、以下の通りです。

① 資産

総資産は、168億4百万円と前期末から12億25百万円増加しました。これは、売上高の増加に伴い受取手形および売掛金が3億14百万円、たな卸資産が1億2百万円増加したこと、および短期貸付金が6億99百万円増加したことが主な要因です。

② 負債

負債は、73億22百万円と前期末から25億87百万円増加しました。これは、売上高の増加に伴う仕入の増加により買掛金が3億92百万円増加したこと、および短期借入金が20億円増加したことが主な要因です。

③ 純資産

純資産は、94億81百万円と前期末から13億62百万円減少しました。これは、自己株式（第二回優先株式）を16億50百万円で取得し消却を行ったことが主な要因です。なお、自己資本比率は56.4%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期純利益5億55百万円、仕入債務の増加額3億92百万円等の増加要因があったものの、売上高の増加に伴う売上債権の増加額3億14百万円、たな卸資産の増加額1億2百万円等の減少要因もあり、5億10百万円の収入超過となりました（前期は2億28百万円の支出超過）。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

グループ会社の資金効率化を図るため月末の余剰資金を親会社に貸し付けたことによる支出6億99百万円等により、7億53百万円の支出超過となりました（前期は2億94百万円の収入超過）。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

優先株式の取得による支出16億50百万円等の減少要因があったものの、短期借入金の増加額20億円の増加要因により、3億10百万円の収入超過となりました（前期は18百万円の支出超過）。

④ 現金及び現金同等物の増減

以上の結果、当期におけるキャッシュ・フローは67百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は3億78百万円となりました（前期末の現金及び現金同等物の期末残高は3億10百万円）。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	58.4	66.6	71.6	69.6	56.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.0	46.1	28.1	30.0	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	—	0.3	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.8	—	213.5	—	42.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年2月期および平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて、内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元を努めることを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針をとっております。

この方針に基づき、当期の期末配当より復配する予定です。普通株式は1株当たり20円を、また第一回優先株式については146円を予定しております。

次期の配当につきましては、普通株式については上記の方針に基づき20円、第一回優先株式については発行要領の定めに従った期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものです。

① 事業環境変動によるリスク

当社の主要販売商品群である切削工具・機械工具・産業機器・工作機械等は、自動車産業と密接な繋がりがあり、当社の業績は同業界の生産活動および設備投資等の動向により強く影響を受けております。従って、今後同業界の事業活動において予期し得ない景気変動が当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利変動によるリスク

借入金により調達した事業資金の金利は、短期金融市場の大きな変動により支払利息等が増加し当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先与信のリスク

当社は、与信管理の徹底を図り万全を期しておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社の経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

④ 商品在庫に関するリスク

当社は、お客様の少量・多頻度の商品ニーズに対する即納体制の確立のために、特に切削工具について多品種の在庫を有しています。市況の変化により過剰在庫を抱える可能性があり、キャッシュ・フローが滞り、また、商品評価損の計上により当社の経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 優先株式の取得請求権の行使に伴う普通株式の増加によるリスク

当社は、普通株式の取得請求権が付与されている第一回優先株式（取得請求期間：平成21年7月1日以降）を発行しております。取得請求期間に優先株主が取得請求権の行使をした場合、普通株式が増加することにより、1株当たりの利益が希薄化することになります。

⑥ 災害・事故によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社および取引先の営業・物流拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業・物流拠点の修復または代替のための費用発生等の可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の歴史と現在および将来を見据え、経営における基本的な価値観を醸成し持続的な発展を図る礎として、次の経営理念に基づき経営を行っております。

「私たちは、国内外の事業パートナーに『最適な商品、最高のサービス』を提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与します。」

この経営理念の達成に向けて、全てのステークホルダーから信頼される透明性の高い経営を行い、「情報と技術の商社」として企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画Change2013」において2013年度までに達成すべき3つの数値目標を掲げております。なお、数値目標につきましては、経済状況を踏まえ見直す方向で検討しております。

売上高	400億円
営業利益	7億円
経常利益	10億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、当期から「中期経営計画Change2013」(2011年3月1日～2014年2月28日)をスタートさせました。この3カ年において、産業構造の転換やグローバル化の加速など当社を取り巻く事業環境は転換期を迎えるものと認識しています。当社としてはこの間を「変革の期間」と位置づけ、経営ビジョンとして「Change, Challenge, Chance with Speed」を掲げ、全てのステークホルダーに信頼される魅力ある企業を目指してまいります。

〔経営ビジョン〕

1. Change (チェンジ)

産業構造の変化を踏まえ、情報力と技術力を駆使して自らを変革し、進化し続ける企業

2. Challenge (チャレンジ)

進化する“きる”を基軸に、ソリューション力の向上に挑戦し、常にお客様を支えるプロ集団企業

3. Chance (チャンス)

産業構造の変化に対し、事業パートナーとともにビジネスチャンスを創造する企業

〔重点課題〕

1. 事業領域の拡大

- ① 成長産業への参入
- ② グローバルネットワークの拡大
- ③ マーケティング機能の強化

2. 収益基盤の強化

- ① 生産性の向上
- ② 既存コア事業の強化
- ③ プライベートブランド戦略の強化
- ④ 情報システムの強化

3. 人財の育成

- ① 教育・研修制度の充実
- ② マネージメント力の強化
- ③ プロフェッショナル人財の育成
- ④ 人事制度の再構築
- ⑤ 組織の活性化

4. 内部統制の充実

- ① コンプライアンスの徹底
- ② 営業・業務マニュアルの徹底

3.【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310	378
受取手形	4,609	4,537
売掛金	4,255	4,640
たな卸資産	2,538	2,640
前渡金	—	0
前払費用	0	0
繰延税金資産	81	121
短期貸付金	1,300	2,000
未収入金	76	73
未収還付法人税等	1	—
その他	1	1
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	13,164	14,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	184	183
減価償却累計額	△85	△97
建物(純額)	99	86
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	27	27
減価償却累計額	△11	△14
機械及び装置(純額)	16	13
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	365	388
減価償却累計額	△177	△223
工具、器具及び備品(純額)	188	164
土地	—	40
有形固定資産合計	304	304
無形固定資産		
ソフトウェア	45	30
その他	26	26
無形固定資産合計	71	56

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	406	410
関係会社株式	10	10
出資金	12	16
破産更生債権等	12	16
繰延税金資産	231	183
差入保証金	1,386	1,450
貸倒引当金	△17	△21
投資損失引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,038	2,062
固定資産合計	2,413	2,423
資産合計	15,578	16,804
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,074	3,467
短期借入金	500	2,500
リース債務	37	41
未払金	129	132
未払法人税等	42	257
前受金	1	0
預り金	26	19
賞与引当金	77	126
その他	14	42
流動負債合計	3,904	6,587
固定負債		
リース債務	133	111
退職給付引当金	602	517
役員退職慰労引当金	29	40
その他	64	65
固定負債合計	830	735
負債合計	4,734	7,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金		
資本準備金	2,285	2,285
資本剰余金合計	2,285	2,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	5,500	4,000
繰越利益剰余金	753	892
利益剰余金合計	6,253	4,892
自己株式	△10	△10
株主資本合計	10,819	9,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	23
評価・換算差額等合計	24	23
純資産合計	10,844	9,481
負債純資産合計	15,578	16,804

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	35,065	36,837
売上原価		
商品期首たな卸高	2,212	2,534
当期商品仕入高	31,562	33,020
合計	33,775	35,554
商品他勘定振替高	4	6
商品期末たな卸高	2,534	2,633
商品売上原価	31,237	32,914
売上総利益	3,828	3,922
販売費及び一般管理費	3,537	3,653
営業利益	290	269
営業外収益		
受取利息	30	31
仕入割引	560	587
その他	33	28
営業外収益合計	625	647
営業外費用		
支払利息	4	11
売上割引	296	324
その他	24	14
営業外費用合計	324	350
経常利益	590	565
特別利益		
保証債務取崩益	0	—
貸倒引当金戻入額	92	—
特別利益合計	92	—
特別損失		
固定資産処分損	7	1
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
特別損失合計	8	10
税引前当期純利益	674	555
法人税、住民税及び事業税	27	254
法人税等調整額	228	12
法人税等合計	256	266
当期純利益	418	288

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,291	2,291
当期末残高	2,291	2,291
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,285	2,285
当期末残高	2,285	2,285
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
優先株式の消却	—	△1,650
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,650
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,285	2,285
当期変動額		
優先株式の消却	—	△1,650
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	1,650
当期末残高	2,285	2,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,500
当期変動額合計	—	△1,500
当期末残高	5,500	4,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	334	753
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	1,500
当期純利益	418	288
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1,650
当期変動額合計	418	138
当期末残高	753	892
利益剰余金合計		
前期末残高	5,834	6,253
当期変動額		
当期純利益	418	288
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△1,650
当期変動額合計	418	△1,361
当期末残高	6,253	4,892

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年3月1日 平成23年2月28日)	(自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日)
自己株式				
前期末残高		△10		△10
当期変動額				
自己株式の取得		△0		—
優先株式の取得		—		△1,650
優先株式の消却		—		1,650
当期変動額合計		△0		—
当期末残高		△10		△10
株主資本合計				
前期末残高		10,400		10,819
当期変動額				
当期純利益		418		288
自己株式の取得		△0		—
優先株式の取得		—		△1,650
当期変動額合計		418		△1,361
当期末残高		10,819		9,458
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		14		24
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		9		△0
当期変動額合計		9		△0
当期末残高		24		23
評価・換算差額等合計				
前期末残高		14		24
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		9		△0
当期変動額合計		9		△0
当期末残高		24		23
純資産合計				
前期末残高		10,415		10,844
当期変動額				
当期純利益		418		288
自己株式の取得		△0		—
優先株式の取得		—		△1,650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		9		△0
当期変動額合計		428		△1,362
当期末残高		10,844		9,481

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	674	555
減価償却費	73	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△101	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△68	△84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	11
保証債務の増減額(△は減少)	△0	—
固定資産処分損益(△は益)	7	1
受取利息及び受取配当金	△40	△46
支払利息	4	11
売上債権の増減額(△は増加)	△1,098	△314
たな卸資産の増減額(△は増加)	△321	△102
未収入金の増減額(△は増加)	△28	4
仕入債務の増減額(△は減少)	416	392
その他	52	△2
小計	△425	519
利息及び配当金の受取額	30	32
利息の支払額	△3	△11
法人税等の支払額	△14	△31
法人税等の還付額	184	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228	510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△44
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
短期貸付金の増減額(△は増加)	299	△699
その他	5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	294	△753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
優先株式の取得による支出	—	△1,650
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,000
リース債務の返済による支出	△18	△38
配当金の支払額	△0	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	310
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47	67
現金及び現金同等物の期首残高	263	310
現金及び現金同等物の期末残高	310	378

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～20年 構築物 10年 機械及び装置 12～17年 車両及び運搬具 4年 工具器具及び備品 3～20年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。 (2) 無形固定資産…定額法 (リース資産を除く) ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	リース取引のうち、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>貸倒懸念債権にかかわる貸倒引当金の計上方法については、従来、平成15年12月の「株式会社内藤 再建計画」当初において、取引先選別その他の混乱があり安定した貸倒データ等の収集が困難なことから、債務者の暫定的な信用リスクを考慮して見積もり算定した貸倒懸念債権の回収不能見込額を貸倒引当金に計上してきました。その後6年以上経過し、与信管理を厳格に行える組織体制の整備・運用ができるようになったことに加え、正常な営業活動のもとでの貸倒引当金の見積もりも可能な環境になってきたことから、貸倒懸念債権に対する貸倒引当金を従来よりも合理的かつ精緻に見積もるため、当事業年度より、滞留期間等に応じて回収不能見込額を見積もる方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度に係る貸倒引当金繰入額は80百万円減少し税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支払額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前当期純利益は10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が10百万円減少しております。</p>

(8)【財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

セグメント情報

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は切削工具、機械工具、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
関連会社に対する投資の金額	10百万円	関連会社に対する投資の金額	10百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	42百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	51百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10百万円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	18百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,703円83銭	1株当たり純資産額	1,721円14銭
1株当たり当期純利益金額	84円59銭	1株当たり当期純利益金額	55円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	418	288
普通株式に係る当期純利益(百万円)	418	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	11
普通株式の期中平均株式数(株)	4,950,714	5,008,361
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
第一回優先株式	947,717	903,194
第二回優先株式	1,410,221	464,684
普通株式増加数(株)	2,357,938	1,367,878
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 仕入および販売の状況

① 仕入実績

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
切削工具	15,825	50.1	16,345	49.5	519	+3.3
機械工具	7,103	22.5	7,476	22.6	372	+5.2
産業機器	7,226	22.9	7,620	23.1	393	+5.5
工作機械	1,034	3.3	1,254	3.8	220	+21.3
その他	372	1.2	323	1.0	△49	△13.2
合計	31,562	100.0	33,020	100.0	1,457	+4.6

② 販売実績

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
切削工具	17,753	50.6	18,468	50.1	714	+4.0
機械工具	7,946	22.7	8,382	22.8	435	+5.5
産業機器	7,823	22.3	8,270	22.5	447	+5.7
工作機械	1,108	3.2	1,338	3.6	230	+20.8
その他	432	1.2	376	1.0	△56	△13.0
合計	35,065	100.0	36,837	100.0	1,771	+5.1